

令和2年度6月補正（追加）予算（案）の概要

令 和 2 年 6 月
長 崎 県

令和2年度6月補正(追加)予算は、

- 1 「新型コロナウイルス感染症対策」に係る国の補正予算への対応に要する経費
- 2 その他緊急を要する経費

について計上いたしました。

補正予算の総額は、

一般会計 410億 249万 円の増

で、これを現計予算及び6月補正予算(案)と合算いたしますと、

一般会計 8,080億 7,655万 9千円

となります。

また、これを前年同期の令和元年度6月現計予算と比較しますと、

一般会計 969億 3,996万 2千円の増

となり、一般会計の伸率は13.6%の増となります。

(参考) 一般会計 令和元年度6月現計予算との比較(単位:百万円、%)

	令和元年度	令和2年度	伸率
総額	711,137	808,077	13.6
・公債費	102,852	101,067	1.7
・その他	608,285	707,010	16.2

今回の一般会計補正予算の主な歳入予算は、

1. 国庫支出金 236億 2,640万 8千円の増
2. 諸収入 173億 7,495万 円の増
3. 繰入金 113万 2千円の増

であります。

【一般会計補正予算に計上した主な事業】

医療従事者、介護施設・事業所職員、障害福祉サービス施設・事業所職員等への慰労金の支給に要する経費、医療機関等における感染拡大防止対策に要する経費、緊急資金繰り支援資金の融資枠拡大・実質無利子化に要する経費、離職者等に対する緊急的な雇用機会の確保・創出に要する経費、国の全国観光キャンペーンに連動した魅力発信に要する経費、交通事業継続等の支援に要する経費、離島航空路線の確保支援に要する経費などについて計上しております。

(主な計上事業)

1. 「新型コロナウイルス感染症対策」に係る国の補正予算への対応

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
運営費交付金	24,290	2,122,498	2,146,788	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入の減少等により、意欲ある学生が修学を断念することがないよう、経済的に困窮している学生に対して県立大学が行う授業料減免を支援</p> <p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部生は、修学支援新制度の対象者のうち、授業料が全額減免とならない者 大学院生は、世帯年収見込みが約380万円未満、かつ、奨学金を貸与されているまたは申請している者 <p>【減免額】</p> <p>授業料年額の1/6(89,300円)</p>	学事振興
私立専門学校生への経済的支援事業費	9,775	482,586	492,361	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入の減少等により、意欲ある学生が修学を断念することがないよう、経済的に困窮している学生に対して私立専修学校が行う授業料減免の一部を支援</p> <p>【対象校】</p> <p>以下の全ての要件を満たす私立専修学校(専門課程、高等課程、国家資格者養成施設等の指定を受けている一般課程)</p> <ul style="list-style-type: none"> 独自の授業料減免を実施したこと 財務諸表、授業計画等の情報を公開していること <p>【対象者】</p> <p>世帯年収見込みが約380万円未満の学生 ただし、修学支援新制度の基準額満額の減免を受ける者は対象外</p> <p>【対象経費】</p> <p>授業料減免額</p> <p>【補助率】</p> <p>2/3(1人あたり補助上限額65,600円)</p>	"
私立学校助成費(教育振興費補助金)	12,000	5,184,244	5,196,244	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校等に伴う学習の遅れに対応した補習等を実施するため、私立学校の学習指導員等に要する追加費用の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 私立高等学校教育振興費補助金 10,000 私立中学校教育振興費補助金 1,000 私立小学校教育振興費補助金 1,000 <p>補助上限：1校あたり1,000千円</p>	"
生活福祉資金貸付事業費	771,000	256,907	1,027,907	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による休業等で収入減となっている世帯への資金需要に対応するため、生活福祉資金の貸付を行う長崎県社会福祉協議会への貸付原資等を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活福祉資金貸付推進補助金 771,000 <p>負担割合：国10/10</p>	福祉保健
生活困窮者自立支援事業費	35,035	65,825	100,860	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活困窮者への支援を強化するため、自立相談支援機関の相談体制等の整備を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援員の加配等 17,913 非対面かつアクセスしやすい環境の整備 1,260 事務職員の雇用等 15,862 <p>負担割合：国3/4、県1/4</p>	"

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
感染症予防事業費	1,550,080	2,456,238	4,006,318		医 療 政 策
検査実施機関の設備整備に対する助成	273,316			検査実施機関等が検査体制の拡充を目的として実施する設備整備を助成 ・検査機器等（PCR検査機器15台、LAMP法検査機器3台等） 178,316 ・CT検診車（1台） 95,000	”
感染症患者受入医療機関等の設備整備に対する助成	226,238			感染症患者受入医療機関等における人工呼吸器や体外式膜型人工肺の整備等を助成	”
臨床検査技師に対する研修の実施	790			臨床検査技師に対して、PCR検査のための鼻腔・咽頭拭い液の採取に関する研修を実施	”
軽症者等向け宿泊療養施設の確保	1,049,736			新型コロナウイルス感染症患者が増加した場合に、医師が入院療養の必要がないと判断した軽症者や無症状者が療養する宿泊施設の確保を実施 ・設置箇所：県内8医療圏域に各1ヶ所	”
緊急時に対応した地域医療体制整備事業費	3,323,880	1,002,785	4,326,665	感染症患者の受入体制を確保するため、重点医療機関等における高度医療設備の整備や感染症患者専用病床の確保等を支援	”
（新）地域医療確保・継続支援事業費	6,786,750	0	6,786,750	地域医療体制の確保・継続を図るため、医療機関等が行う院内感染防止対策や診療体制確保等の取組を支援 ・対象施設等：約3,000箇所	”
（新）感染症に対する医療従事者等支援事業費	4,096,020	0	4,096,020	感染リスクなど厳しい環境の中、患者と接する医療機関等の医療従事者や職員に対して、慰労金を支給 ・医療従事者や職員に対する慰労金 4,038,050 ・支給業務の外部委託等 57,970	医 療 人 材 対 策
障害者歯科診療・休日歯科診療事業費	10,703	19,265	29,968	長崎県口腔保健センタ 歯科診療所における障害者歯科診療のための感染症予防対策強化に必要な設備整備に対する助成	国保・健康増進
（新）新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分)事業費	2,871,780	0	2,871,780	介護サービスの継続に努めている介護施設・事業所の職員に対して慰労金を支給するとともに、備蓄用の消毒液・一般用マスク等を購入 ・介護施設・事業所職員に対する慰労金 2,800,000 ・支給業務の外部委託等 64,531 ・消毒液・一般用マスク等の購入 7,249	長 寿 社 会
自立支援給付費	1,229,856	9,002,499	10,232,355	障害福祉施設・事業所において、サービス継続のために業務に従事した職員に対して慰労金を支給 ・職員に対する慰労金 1,202,800 ・支給業務の外部委託 27,056 負担割合：国10/10	障 害 福 祉
障害者一般就労・工賃向上支援事業費	25,000	13,212	38,212	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障害者の就労を維持・確保するため、就労系障害福祉サービスの機能を強化 ・事業所の生産活動の維持・再起に必要な費用を補助（1事業所あたり上限500千円、約50箇所）負担割合：国10/10 25,000	”

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
自殺総合対策強化事業費	2,000	23,230	25,230	新型コロナウイルス感染症による経済活動等への影響を踏まえ、自殺防止に関する相談環境の整備等を支援 ・民間団体への補助(500×4団体) 2,000 負担割合:国1/2、県1/2	障 害 福 祉
母子家庭等対策費	144,566	2,993	147,559	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て負担の増加や収入の減少が生じているひとり親世帯へ臨時特別給付金を支給 【対象者】 令和2年6月分の児童扶養手当受給者 児童扶養手当の支給対象となるが、公的年金等との受給調整により、児童扶養手当を受給していない者 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者 【給付額】 1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円 上記の対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少している者については、1世帯5万円加算	こ ども 家 庭
健やか親子サポート事業費	81,797	1,595	83,392	新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦に対する分娩前の新型コロナウイルスの検査及び感染した妊産婦に対する保健師等による電話や訪問などの支援を実施	"
児童虐待総合対策事業費	240	85,400	85,640	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、児童相談所において、テレビ電話等による相談支援を可能とする環境整備を実施	"
DV被害者自立支援事業費	80	17,643	17,723	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、DV被害者等自立支援業務において、テレビ電話等による相談支援を可能とする環境整備を実施	"
児童措置費	1,159	3,396,446	3,397,605	保護者(両親又はひとり親)が新型コロナウイルスに感染した場合に、保護者と濃厚接触した児童を児童養護施設等で一時保護する際に必要となる補助員配置に要する経費	"
(新)漁業経営継続支援事業費	52,365	0	52,365	感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換に係る機械・設備の導入、人手不足解消の取組を総合的に支援 ・国の経営継続補助金を活用する事業者の自己負担分への支援(補助率:1/8) 50,132 ・漁業者の経営計画書の作成支援 2,233	水 産 経 営
(新)長崎県農業経営継続支援事業費	16,600	0	16,600	感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換に係る機械・設備の導入、人手不足解消の取組を総合的に支援 ・国の経営継続補助金を活用する事業者の自己負担分への支援(補助率:1/8) 16,600	農 業 経 営
(新)長崎県産農水産物販売促進事業費	53,461	0	53,461	新型コロナウイルス感染拡大に伴い影響を受けた「長崎和牛」「茶」「マグロ類」等の消費喚起を図るため、県内量販店等が実施する販売促進の取組を支援 ・県内量販店等が実施する販売促進イベントに係る経費への支援(補助率:国1/2、県1/2) 50,000 ・県推進事務費 3,461	農 産 加 工 流 通
(新)県立学校「学びの保障」推進事業費	222,000	0	222,000	学校再開に伴い、各学校が迅速かつ柔軟に感染症対策や学習保障等の取組を実施するための経費	教 委 教 育 環 境 整 備

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業費	3,992	22,317	26,309	小中学校の臨時休業に伴う夏季休業期間における授業の実施や感染症対策のための消毒作業等に対応するため、人的体制を強化する市町教育委員会に対する補助を実施 負担割合：国1/6、県1/3、市町1/2	教 委 義 務 教 育
学校体育大会費	10,000	61,794	71,794	高校総体の中止に伴い、特に3年生のこれまでの成果を発表する場として実施される代替の地方大会の運営経費等に対する支援を実施 負担割合：国10/10	教 委 体 育 保 健
(新) 新型コロナウイルス感染症対策強化事業費	29,124	0	29,124	警察活動における警察職員の新型コロナウイルス感染症への感染防止に要する資機材等の整備 ・パルスオキシメーター、防護服等の購入	警 察 本 部

2. その他緊急を要する経費

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
リモートワーク受入態勢緊急整備事業費	45,360	3,298	48,658	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業ニーズが拡大するリモートワーク等の受入態勢を整備 ・リモートワーク受入態勢整備補助金 30,000 補助率1/2以内 補助上限10,000千円 ・ワーケーションPR経費 15,360	地 域 づ く り 推 進
ながさき暮らし魅力発信事業費	15,075	24,011	39,086	新型コロナウイルス感染症の影響により増加が見込まれる新たな移住希望者層に対し、戦略的な情報発信を実施	"
(新) 公共交通事業継続等支援事業費	811,500	0	811,500	地域公共交通事業者における感染拡大防止対策を講じながら事業を継続する取組を支援 交通事業者の車両等感染防止・運行継続対策 ・路線バス 1台300千円 1事業者上限100,000千円 ・タクシー 1台50千円 1事業者上限10,000千円 ・地域鉄軌道 鉄道：1両2,000千円 軌道：1両300千円 ・航路（補助航路を除く） カーフェリー1隻 10,000千円 旅客船（20トン以上）1隻 5,000千円 旅客船（20トン未満）1隻 500千円	交 通 政 策
(新) 離島航空路線確保緊急支援事業費	194,000	0	194,000	新型コロナウイルス感染症の影響が大きい離島航空路線の安定化を図るため、オリエンタルエアブリッジの航空機購入に対する支援を実施 ・離島航空路線確保緊急支援補助金 補助率1/2以内	"
県内空港活性化推進事業費	84,500	13,297	97,797	新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便している県内空港発着の国内定期航空路線を早期に回復させるため、各航空会社等が行う利用促進事業及び感染拡大防止対策を支援	"
戦略的情報発信推進事業費	143,680	31,119	174,799	国の大型観光施策「GoToキャンペーン」と連動し本県への誘客促進を図るため、本県の魅力を全国に向けて戦略的・効果的に発信 ・県内各地域の特色を前面に出した魅力ある動画の発信 98,450 ・県内周遊促進イベント 19,930 ・情報番組、新聞広告による発信 等 25,300	観 光 振 興

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
“ふるさと再発見”誘客対策事業費	500,000	807,297	1,307,297	新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けている県内観光業界の回復に向け、国の大型観光施策「GOTOキャンペーン」とも連動しながら切れ目のない誘客促進対策を実施 ・県民対象宿泊割引5,000円/泊 500,000 ふるさと再発見の旅～宿泊施設応援キャンペーン～ 全国対象宿泊割引5,000円/泊 “ながさき癒し旅”ウェルカムキャンペーン キャンペーン対象泊数の拡大(14万人泊 24万人泊)	観光振興
県産品斡旋事業費	31,785	9,968	41,753	全国の百貨店で開催される長崎県物産展の感染拡大期における継続開催及びさらなる販売促進を図るため、百貨店のWEBサイト及び通信販売を活用した開催を支援 ・開催時期：令和2年9月～令和3年3月	物産ブランド推進
緊急資金繰り対策貸付費	17,100,000	23,940,000	41,040,000	中小企業者の資金繰り支援のための貸付原資の一部を金融機関に預託 ・制度融資取扱金融機関への県預託額 17,100,000 ・融資枠：700億円 1,200億円 ・融資限度額【制度改正】：3,000万円 4,000万円 ・償還期間：運転・設備 10年(据置期間5年) ・融資利率：年1.3%(当初3年間は実質無利子) ・保証料率：0%または0.425%	経営支援
緊急資金繰り支援資金利子補給費	274,950	769,285	1,044,235	国が創設した「保証料・利子補助に係る統一保証制度」を利用した利子補給により、民間金融機関融資の実質無利子化を実施 ・県制度融資に対する利子補給補助金 274,950 保証料補助は、国が直接実施	”
学生と企業の交流強化事業費	26,400	65,305	91,705	新型コロナウイルス感染症の影響により、就職内定状況に遅れが生じているため、オンラインを活用した県内企業の情報発信を強化し、県内外の学生等の就職を支援 ・採用計画人員不足情報の大手就職ナビサイト 19,800への掲載経費を支援(補助率：3/4) ・県内企業求人情報を集約したポータルサイトの構築及び登録学生への情報発信経費 6,600	若者定着
長崎で輝く！人材マッチング事業費	35,000	101,351	136,351	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による人材確保の機会が制限されているため、WEB上で転職フェアを開催し、産業人材の確保を実施 ・「長崎県オンライン転職フェア」の開催経費 35,000 開催時期：令和2年8月～令和3年2月頃 開催回数：5回程度	雇用労働政策
緊急雇用創出事業費	230,386	509,672	740,058	新型コロナウイルスの影響により、離職を余儀なくされた失業者等に対する緊急対策として、一時的な雇用機会を確保・創出 ・雇用形態：県による直接雇用、民間事業者等による雇用創出支援 ・雇用期間：令和2年度内	”
公共交通事業継続等支援事業費	866	0	866	公共交通事業継続支援の事務にかかる人員配置 ・雇用創出人数 2名	交通政策
新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業費	1,815	0	1,815	医療機関や介護・障害福祉施設等に勤務する医療従事者や職員等に対する慰労金の支給業務にかかる人員配置 ・雇用創出人数 7名	福祉保健

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
審査関係事務費	11,930	0	11,930	県内の医療機関等に対する感染防止対策事務にかかる人員配置 ・雇用創出人数 10名	医療政策
新型コロナウイルス感染症対策経営相談体制支援事業費	111,785	0	111,785	各種支援メニューによる補助金・給付金の支給を早期に実現させるため、商工会等の申請書の作成支援に要する経費を補助 ・雇用創出人数 52名	産業政策
漁業経営継続支援事業費	1,478	0	1,478	漁業者の経営継続支援事務にかかる人員配置 ・雇用創出人数 6名	水産経営
長崎県農業経営継続支援事業費	18,780	0	18,780	相談窓口を設置する農業協同組合等への支援 ・雇用創出人数 12名	農業経営
長崎県農業労働力確保緊急支援事業費	47,602	0	47,602	共同選果場等において離職者等の就業、就農に向けた技術習得等の取組を支援 ・雇用創出人数 54名	"
長崎県産農水産物販売促進事業費	1,597	0	1,597	県内量販店の販売促進事務にかかる人員配置 ・雇用創出人数 1名	農産加工流通
荒廃森林再生事業費	24,000	0	24,000	木材需要が減少し、生産活動が停滞した林業事業体の雇用維持を図るため、防鹿ネット設置作業に要する経費を支援 ・雇用創出人数 11名	林 政
事務・現業業務職員等経費	10,533	8,000	18,533	特別支援学校スクールバスの臨時増便に伴う同乗する介助業務職員の増員 ・雇用創出人数 14名	教委教職員
(新) 漁協向け新型コロナウイルス感染症緊急対策支援事業費	35,971	0	35,971	漁協において、新型コロナウイルス感染症に関連した制度周知や漁業者の各種申請の作成支援、相談体制を整備する際の掛かり増しとなる経費を支援	漁 政
県内農畜産物消費拡大対策事業費	4,774	61,450	66,224	消費者に旬の花を定期的に届ける仕組みなど、新しい生活様式に対応した消費拡大を図るための花き総合ウェブサイト構築の支援	農産園芸
(新) 加工業務用野菜産地緊急支援事業費	6,592	0	6,592	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外食産業の需要減等により、出荷できなくなっている加工業務用たまねぎを、緊急的に青果用として出荷する際の掛かり増し経費を支援	"
肉用牛経営体質強化緊急支援事業費	48,000	262,378	310,378	新型コロナウイルス感染症拡大で子牛価格が下落する中、意欲ある生産者の経営改善に向けた取組を支援 ・経営改善に取り組む繁殖農家への奨励金の交付(10千円/頭)	畜 産
特別支援学校運営費	48,939	222,870	271,809	障害のある児童生徒の感染リスクの低減を図るため、特別支援学校のスクールバスの臨時増便を実施 ・増便期間の延長 9月末まで 年度末まで	教委教育環境整備
学校給食実施費	2,025	235,068	237,093	給食を実施している県立学校において、4・5月の臨時休業に伴い休止した学校給食の納入業者に対する支援を実施 ・学校給食継続支援金 1者あたり15千円×納入校数	教委体育保健

令和2年度6月補正（追加）予算 一般会計款別内訳

[歳 入]

(単位：千円、%)

年度 款別	令和元年度		令和2年度					増減 -	伸率 /
	6月現計	構成	現計予算	構成	今回補正	計 + =	構成		
1 県 税	118,524,100	16.7	122,701,100	16.0	0	122,701,100	15.2	4,177,000	3.5
2 地方消費税清算金	47,381,000	6.7	66,101,000	8.6	0	66,101,000	8.2	18,720,000	39.5
3 地方譲与税	24,329,000	3.4	25,787,000	3.4	0	25,787,000	3.2	1,458,000	6.0
4 地方特例交付金	1,741,641	0.2	618,000	0.1	0	618,000	0.1	-1,123,641	-64.5
5 地方交付税	222,327,000	31.3	220,537,000	28.8	0	220,537,000	27.3	-1,790,000	-0.8
6 交通安全交付金	417,000	0.0	390,000	0.0	0	390,000	0.0	-27,000	-6.5
7 分・負担金	5,412,125	0.8	4,393,907	0.6	0	4,393,907	0.5	-1,018,218	-18.8
8 使用料・手数料	11,177,241	1.6	10,938,076	1.4	0	10,938,076	1.4	-239,165	-2.1
9 国庫支出金	117,312,949	16.5	131,468,666	17.1	23,626,408	155,095,074	19.2	37,782,125	32.2
10 財産収入	3,419,271	0.5	1,592,303	0.2	0	1,592,303	0.2	-1,826,968	-53.4
11 寄附金	278,701	0.0	182,171	0.0	0	182,171	0.0	-96,530	-34.6
12 繰入金	21,246,258	3.0	20,791,337	2.7	1,132	20,792,469	2.6	-453,789	-2.1
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	37,359,210	5.2	60,284,108	7.9	17,374,950	77,659,058	9.6	40,299,848	107.9
15 県債	100,211,100	14.1	101,289,400	13.2	0	101,289,400	12.5	1,078,300	1.1
合 計	711,136,597	100.0	767,074,069	100.0	41,002,490	808,076,559	100.0	96,939,962	13.6

[歳 出]

(単位 : 千円、%)

年度 款別	令和元年度		令和 2 年 度					増減	伸 率
	6月現計	構成	現計予算	構成	今回補正	計 + =	構成	-	/
1 議 会 費	1,335,745	0.2	1,279,069	0.2		1,279,069	0.2	-56,676	-4.2
2 総 務 費	53,538,970	7.5	55,189,494	7.2	1,150,435	56,339,929	7.0	2,800,959	5.2
3 生活福祉費	107,923,568	15.2	109,377,807	14.3	5,080,716	114,458,523	14.2	6,534,955	6.1
4 環境保健費	24,219,094	3.4	27,863,920	3.6	15,849,230	43,713,150	5.4	19,494,056	80.5
5 労 働 費	2,389,134	0.3	3,132,943	0.4	291,786	3,424,729	0.4	1,035,595	43.3
6 農林水産業費	55,031,810	7.7	54,514,106	7.1	217,763	54,731,869	6.8	-299,941	-0.5
7 商 工 費	32,235,966	4.5	64,577,633	8.4	18,050,415	82,628,048	10.2	50,392,082	156.3
8 土 木 費	86,924,240	12.2	87,511,278	11.4		87,511,278	10.8	587,038	0.7
9 警 察 費	41,872,640	5.9	39,550,251	5.2	29,124	39,579,375	4.9	-2,293,265	-5.5
10 教 育 費	148,987,130	21.0	149,892,058	19.5	333,021	150,225,079	18.6	1,237,949	0.8
11 災害復旧費	4,132,075	0.6	5,285,617	0.7		5,285,617	0.7	1,153,542	27.9
12 公 債 費	102,852,330	14.5	101,067,385	13.2		101,067,385	12.5	-1,784,945	-1.7
13 諸 支 出 金	49,493,895	7.0	67,432,508	8.8		67,432,508	8.3	17,938,613	36.2
14 予 備 費	200,000	0.0	400,000	0.0		400,000	0.0	200,000	100.0
合 計	711,136,597	100.0	767,074,069	100.0	41,002,490	808,076,559	100.0	96,939,962	13.6

令和2年度6月補正(追加)予算 一般会計性質別内訳

(単位:千円、%)

性質別	令和元年度		令和2年度					増減	伸率
	6月現計	構成	現計予算	構成	今回補正	計 + =	構成	-	/
1 人件費	189,501,016	26.6	191,098,718	24.9	32,933	191,131,651	23.7	1,630,635	0.9
2 物件費	18,980,014	2.7	22,311,508	2.9	1,817,394	24,128,902	3.0	5,148,888	27.1
3 維持補修費	5,763,891	0.8	5,745,589	0.8	0	5,745,589	0.7	-18,302	-0.3
4 扶助費	49,197,974	6.9	51,321,253	6.7	144,609	51,465,862	6.4	2,267,888	4.6
5 補助費等	148,081,074	20.8	180,095,158	23.5	21,907,554	202,002,712	25.0	53,921,638	36.4
6 普通建設事業	152,421,857	21.5	148,848,492	19.4	0	148,848,492	18.4	-3,573,365	-2.3
(1) 補助	101,223,803	14.2	95,837,147	12.5	0	95,837,147	11.9	-5,386,656	-5.3
(2) 単独	46,465,678	6.5	47,069,287	6.1	0	47,069,287	5.8	603,609	1.3
(3) 直轄	4,732,376	0.7	5,942,058	0.8	0	5,942,058	0.7	1,209,682	25.6
7 災害復旧事業	4,132,075	0.6	5,285,617	0.7	0	5,285,617	0.7	1,153,542	27.9
(1) 補助	3,931,208	0.6	4,948,332	0.7	0	4,948,332	0.6	1,017,124	25.9
(2) 単独	200,867	0.0	337,285	0.0	0	337,285	0.0	136,418	67.9
(3) 直轄	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
8 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
(1) 補助	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
(2) 単独	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
9 公債費	98,707,714	13.9	95,196,177	12.4	0	95,196,177	11.8	-3,511,537	-3.6
10 積立金	2,714,206	0.4	3,411,498	0.4	0	3,411,498	0.4	697,292	25.7
11 出資金	518,873	0.1	13,902	0.0	0	13,902	0.0	-504,971	-97.3
12 貸付金	26,332,652	3.7	48,540,737	6.3	17,100,000	65,640,737	8.1	39,308,085	149.3
13 繰出金	14,585,251	2.0	14,805,420	1.9	0	14,805,420	1.8	220,169	1.5
14 予備費	200,000	0.0	400,000	0.1	0	400,000	0.0	200,000	100.0
合計	711,136,597	100.0	767,074,069	100.0	41,002,490	808,076,559	100.0	96,939,962	13.6

消費的経費 (1+2+3+4+5)	411,523,969	57.9	450,572,226	58.7	23,902,490	474,474,716	58.7	62,950,747	15.3
投資的経費 (6+7+8)	156,553,932	22.0	154,134,109	20.1	0	154,134,109	19.1	-2,419,823	-1.5
その他(9+10 +11+12+13+14)	143,058,696	20.1	162,367,734	21.2	17,100,000	179,467,734	22.2	36,409,038	25.5
義務的経費 (1+4+9)	337,406,704	47.4	337,616,148	44.0	177,542	337,793,690	41.8	386,986	0.1

決算統計における取扱変更に合わせて令和元年度に普通建設事業の補助・単独の組替えあり